

No	担当課	事業名	事業の概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)	始期	終期	総事業費(千円)	充当経費(千円)	事業効果	具体的な理由	指標	目標値	実績値
1	地域福祉課	物価高騰対応重点支援臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.1.4	R6.6.19	7,700	7,700	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で、特にその影響を強く受けている低所得世帯に支援を行うことで、低所得の方々の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。	対象世帯に対して支給を開始する	令和6年1月まで	令和6年1月
2	地域福祉課	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業 (新たな非課税世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.2.1	R7.3.31	902,215	902,215	非常に効果的であった	新たに住民税所得割が非課税となった低所得世帯を支援することができたことに加えて、定額減税の恩恵を一部しか受けられないと見込まれる方へ支援を行ったことで、その方々の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。	対象世帯に対して支給を開始する	令和6年2月まで	令和6年2月
3	地域福祉課	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業 (物価高騰緊急支援臨時給付金、定額減税補足給付金(不足額給付分))	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R7.2.1	R7.9.12	403,568	403,568	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で、特にその影響を強く受けている低所得世帯を継続して支援できたことに加えて、定額減税の恩恵を十分に受けられなかった方へ支援を行ったことで、その方々の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。	対象世帯に対して支給を開始する	令和7年3月まで	令和7年3月
4	こども未来課	さかた子育て応援臨時給付金事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰等で経済的に厳しい環境に置かれた子育て世帯の生活を維持するため、給付金を給付する。 ②人件費(時間外手当)、役員費、扶助費	R6.4.1	R6.12.26	38,229	38,229	効果的であった	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の応援に繋がった。	給付率	100%	96.3%
5	企画管理課	小学校給食事業	①食料品の高騰により令和5年4月に給食費1食あたり25円の増額改定を行ったが、増額改定分及び更なる物価高騰分を市で負担することにより保護者負担の給食費を据え置く。 ②需用費(教職員分を除く)	R6.4.1	R7.3.31	40,795	40,795	非常に効果的であった	食料品価格高騰に伴い、保護者が負担する給食費の値上げが必要となる。市が食料品価格の高騰分を負担することで、給食費を据え置き、保護者の負担を軽減することができた。	給食費保護者負担の値上げ	0円	0円
6	企画管理課	中学校給食事業	①食料品の高騰により令和5年4月に給食費1食あたり25円の増額改定を行ったが、増額改定分を市で負担することにより、保護者負担の給食費を据え置く。 ②需用費、委託料(教職員分を除く)	R6.4.1	R7.3.31	10,315	10,315	非常に効果的であった	食料品価格高騰に伴い、保護者が負担する給食費の値上げが必要となる。市が食料品価格の高騰分を負担することで、給食費を据え置き、保護者の負担を軽減することができた。	給食費保護者負担の値上げ	0円	0円
7	商工港湾課	地域経済活性化支援事業【キャッシュレス】	①物価高騰の影響を受けている生活者に対して、消費額のポイント還元を行うことで市内消費を下支えする。 ②印刷製本費、委託料、人件費(時間外手当)	R6.6.10	R6.11.13	114,685	17,716	非常に効果的であった	想定を上回る消費が行われ、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者にとって効果的な支援となった。	ポイント還元対象決済額	9億円	11億9,800万円
8	商工港湾課	地域経済活性化支援事業【道路運送貨物】	①原油価格高騰の影響を大きく受ける貨物自動車運送事業者を支援する。 ②補助金、人件費(時間外手当)	R6.6.10	R6.9.27	36,272	36,272	効果的であった	燃油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者に対し支援を行うことでコスト負担の軽減に寄与した。	給付率	100%	62.7%
9	農政課	主食用米生産コスト高騰対策緊急支援事業	①物価高騰により増大する生産コストの影響を大きく受ける農業者の負担を軽減し、経営環境を維持するための支援を行う ②補助金	R6.6.10	R7.3.4	25,264	25,264	効果的であった	物価高騰で増大する生産コストの影響が大きい主食用米生産農業者の負担軽減につながった。	支援率(交付額/申請額)	100%	100%
10	こども未来課	物価高騰対策事業(児童発達支援センター)	①児童発達支援センターはまなし学園の給食の食料品価格による令和3年度単価との差分を市で負担することにより、保護者負担の給食費を据え置く。 ②需用費(保育士及び職員分を除く)	R6.4.1	R7.3.31	530	530	効果的であった	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の応援に繋がった。	保護者負担金の値上げ	0円	0円
11	保育こども園課	法人保育所等補助事業	①法人立保育所の給食の食料品価格による公定価格との差分を市で負担することにより、保護者負担の給食費を据え置く。 ②補助金(保育士及び職員分を除く)	R6.4.1	R6.8.7	11,856	11,856	効果的であった	物価高騰の影響を受けた法人保育所等の食料品に対して補助を行うことで、保護者負担である副食費の金額据え置きに寄与した。	保護者負担金の値上げ	0円	0円
12	市民課	戸籍住民基本台帳事業	①マイナンバーカードを利用しコンビニ交付により取得した証明書1通につき100円を物価高騰対策事業として減額する。 ②値下げに係る減額分	R6.4.1	R7.3.31	2,252	2,252	効果的であった	生活者の金銭的負担の軽減を図ることができた。	コンビニ交付サービスで交付できる証明書(住民票、印鑑登録証明書、所得証明書、戸籍記載事項証明書、戸籍附票)のコンビニ交付利用率	30%	27.1%
13	保育こども園課	保育所管理事業	①公立保育所の給食の食料品価格による公定価格との差分を市で負担することにより、保護者負担の給食費を据え置く。 ②需用費(保育士及び職員分を除く)	R6.4.1	R7.3.31	2,274	2,274	効果的であった	物価高騰の影響を受けた公立保育所の給食費に充当することで、保護者負担である副食費の金額据え置きに寄与した。	保護者負担金の値上げ	0円	0円
14	地域福祉課	灯油等購入費助成事業	①物価高騰等で経済的に厳しい環境に置かれた市民の生活を維持するため、低所得世帯等に対して助成金を給付する。 ②扶助費	R6.11.1	R7.3.31	67,580	9,556	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で、特にその影響を強く受けている低所得世帯に対して支援を行ったことで、その方々の燃料費高騰による負担の軽減を図ることができた。	給付率	90%	96.9%
15	商工港湾課	重要港湾酒田港活性化推進事業	①物価高騰の影響により依然として厳しい経営環境に置かれている県内事業者等を支援するため、陸上輸送から海上輸送への転換(モーダルシフト)に対応した貨物の輸送費など関係経費を助成する。 ②負担金	R6.4.1	R7.5.27	13,100	13,100	効果的であった	物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている県内事業者等の物流コストの負担軽減を図ることができた。	支援件数	50件	20件
16	地域福祉課	物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業【横出し分(均等割・こども加算)】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R7.2.1	R7.9.12	81,000	81,000	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で、その影響を強く受けている住民税均等割のみ課税世帯に対して市独自の横出し支援を行ったことで、その方々の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。	対象世帯に対して支給を開始する	令和7年3月まで	令和7年3月